

ディスクロージャー分析～

有価証券報告書等におけるSDGsの記載状況の開示分析

最近、新聞等でよく聞くようになったSDGsであるが、SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに達成すべき国際的な目標

である。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っており、SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に推進している。



日本では、CSR（Corporate Social Responsibility / 企業の社会的責任）は、利益の一部を社会に還元する活動だけを指すものと解釈されることがあり、企業業績の悪化や経営者が交代した場合に継続が難しくなるケースがあった。一方、持続可能性を重視するSDGsでは、本業そのものにSDGsの考え方を組み込むことを前提にしているため、ボランティアや寄付ではなく、事業を行い、企業が収益をあげる

ことが同時に社会や地球環境の改善につながるようなビジネスモデルが求められている。そのため、SDGsへの貢献や関連する活動などを有価証券報告書に記載するケースも増えてきており、有価証券報告書にどのような記載が行われているかを調査・分析した。調査対象会社は、JPX日経インデックス400（2019年11月現在）の3月末決算の会社（303社）を調査対象としている。

まず、調査対象会社のうち、SDGsの文言を
有価証券報告書に記載している会社は82社

(100件)あり、どの項目に記載しているかにつ
いては、下表のとおりである。

項目	件数
事業の状況»1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	63
事業の状況»2【事業等のリスク】	3
事業の状況»3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
事業の状況»5【研究開発活動】	11
提出会社の状況»コーポレート・ガバナンスの状況等»(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】	10
提出会社の状況»コーポレート・ガバナンスの状況等»(2)【役員の状況】	4
提出会社の状況»コーポレート・ガバナンスの状況等»(4)【役員の報酬等】	1
合計	100

次に、SDGsの文言を有価証券報告書に記載
するのであれば、自社がSDGsに対してどのよ
うな取り組みを行っているかについて記載する

ことが考えられるが、SDGsの取り組みについて
何らかの記載を行っている会社は、下表のと
おりである。

項目	件数
事業の状況»1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	22
事業の状況»2【事業等のリスク】	0
事業の状況»3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
事業の状況»5【研究開発活動】	3
提出会社の状況»コーポレート・ガバナンスの状況等»(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】	0
提出会社の状況»コーポレート・ガバナンスの状況等»(2)【役員の状況】	0
提出会社の状況»コーポレート・ガバナンスの状況等»(4)【役員の報酬等】	0
合計	28

SDGsの文言を有価証券報告書に記載してい
る会社のうち、約3割の会社がSDGsへの何らか
の取り組みについて記載をしており、なかでも、
事業の状況»1【経営方針、経営環境及び対処
すべき課題等】は、自社の経営方針・経営戦略
等を記載する箇所であるため、この項目に
SDGsへの取り組みを記載している会社が多
かった。

さらに、SDGsの具体的な数値目標及び行動
計画を記載することも考えられるが、調査対象

会社の有価証券報告書にSDGsの具体的な数値目
標及び行動計画を記載している事例を見つける
ことはできなかった。そのなかで、中期経営計
画にて具体的な数値目標及び行動計画を示すと
記載していた会社が1社のみあった。このよう
に現状では、有価証券報告書ではなくホームペ
ージやCSRレポート等でSDGsに対する自社の取
組みを開示しているケースが多いため、CSRレ
ポートでの開示例を紹介する。

こちらのCSRレポートでは、事業活動ごとに貢献するSDGsとの関連性を示し、その具体的な取り組みを記載し、主なリスクと機会についても記載している。

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み	主なリスクと機会
研究・開発 予防医学や健康長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・医薬品・化粧品へと応用しています。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 研究成果の情報開示 ● 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション ● 商品開発時および市販後商品の安全性評価 ● 各種分析試験による製品の安全性担保 ● 各種試験データの監査による信頼性保証 ● 大学、病院、研究機関などとの共同研究 ● 研究助成プログラムの推進 ● 各種学会・シンポジウムへの協賛 ● 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ● システム構築と外部業者との連携による情報漏洩防止の強化 	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 安全性評価の不備による事業中断 ● 多様化する消費者ニーズへの対応不足による業績への影響 ● 知財の侵害、試験データ等の漏洩による開発遅延 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全性の高い商品開発による競争力向上 ● 健康志向の需要に対応した商品開発による競争力向上 ● 共同研究推進によるイノベーション創出
調達 脱脂粉乳・砂糖・香料等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。 		健全な取引先の選定 <ul style="list-style-type: none"> ● 新規取引先事前相談や信用調査の実施 ● 契約書（反社会的勢力の排除に関する条項を明記）の締結 公正な取引の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先評価制度の実施 原材料の安定調達 <ul style="list-style-type: none"> ● 複数社調買や適正在庫の管理 ● BCP対応の推進 	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 取引先における強制労働、児童労働等の人権侵害による信用低下 ● 差別、悪取柄による信用低下 ● 災害時等、BCP対応不備による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達推進による信頼性向上 ● 取引先とのパートナーシップによる安定供給、生産効率向上
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を提供するために、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。 		労働災害の削減 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生教育や安全衛生選択の実施 ● 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 高効率な設備・機器導入や作業効率改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO₂排出量削減およびエネルギー使用量削減 ● 廃棄物排出量の抑制や適正処分 ● 排水の適正な管理および水使用量の削減 危機管理体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ● 事業継続計画（BCP）や防災マニュアルの策定・随時見直し ● 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応の実現 	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 生産に支障をきたす災害・事故の発生による事業の中断 ● 環境規制強化、水資源枯渇、生物多様性破壊等による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全で働きやすい職場づくりによる生産性向上 ● 省エネ、水使用効率向上、廃棄物削減等によるコスト競争力強化
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO ₂ 排出量を削減しています。 		同業他社との共同化推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 日々の効率化推進 <ul style="list-style-type: none"> ● システム導入による配車積載率の可視化を活かし、二巡度帯輸送や適正配車など配車代替による高積載率を実現 ● 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用し、エコドライブを徹底・強化 ● 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減 	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 安全な労働環境不備・労働力不足による事業の中断 ● 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 安全で働きやすい職場づくりによる生産性向上、労働力確保 ● 環境配慮車両導入等による環境価値向上
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 児童向け出前授業の実施 ● お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ● ウェブサイトでの情報開示 ● 健康に関するキャンペーンの実施 ● 店頭価値普及活動の実施 ● 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ● 「ヤクルト屋けてネット」による注文方法の多様化 ● オンライン入金システム・携帯情報端末の導入による業務効率化 ● キャッシュレス決済の導入による労働生産性向上 ● ヤクルトレディ健康ダイヤル、介護相談サービス、FP相談窓口の設置による働きやすい環境づくり ● センター管理、宅配活動における環境配慮 ● ヒートポンプ自動販売機の導入 	リスク <ul style="list-style-type: none"> ● 商品の安全・健康被害による事業の中断 ● 商品情報開示不足による信頼性低下 ● 安全な労働環境不備・労働力不足による事業の中断 ● 環境規制強化、大気汚染、生物多様性破壊等による事業の中断 機会 <ul style="list-style-type: none"> ● 「安全・安心」、健康的な商品提供による競争力向上 ● 充実した商品情報提供による信頼性向上 ● ダイバーシティ推進、働きやすい職場づくりによる労働力確保 ● 環境配慮車両・自動販売機導入による環境価値向上

企業がSDGsに取り組むメリットとしては、SDGsの目標達成につながる製品・サービスの開発によって、新規市場開拓や事業機会創出につながる可能性があること、また、投資家の評価が高まり、顧客には良いイメージのブランディングができ、そうした企業で働いている従業員の意識やモチベーションも向上することも挙げられる。現状では有価証券報告書においてSDGsに対する自社の取り組みを開示している

会社は少ないが、これは有価証券報告書が法定開示であり、開示府令によって記載すべき項目が定められていることがその要因として考えられる。しかしながら、有価証券報告書での開示は多くの投資家へ情報発信が可能な方法であり、これにより自社の取り組みを伝えることができるため、有価証券報告書でのSDGsに対する自社の取り組みの開示が増えることが期待される。

以上